

令和3年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	企画課	企画調整係	記載者職・氏名	参事兼企画調整係長 土屋
継続	予算事業コード	240		
No.	002	補助金名	自治総合センターコミュニティ助成金補助金	
根拠法	なし			
交付要綱等名称	下田市補助金等交付規則			
総合計画の位置付け	分野	7 共生社会	施策体系	施策1 地域コミュニティの充実と市民協働の推
	施策	地域コミュニティの充実を図ります		
補助対象者	コミュニティ組織（自治会）		事務局等	0
補助金の性質	活動費的補助			
補助開始年度	不明	補助終期設定	なし	補助率
				1
				1件当たり補助上限額
				2,500,000

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R04	0	1,000	1,000
R03	0	1,000	1,000
R02	0	1,000	1,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
R02	0	17,500,000	17,500,000
R01	2,200,000	2,200,000	4,400,000
H30	0	2,100,000	2,100,000
H29	0	2,400,000	2,400,000
H28	0	4,000,000	4,000,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	(一財)自治総合センターにより、宝くじの普及広報を目的に設立。県地域振興室を経由し財団に提出。
国・県等の補助の有無	20-4-4-17(雑入)自治総合センターコミュニティ助成金 充当 一般財団法人自治総合センター(一般コミュニティ助成事業分) コミュニティ活動に直接必要な「施設又は設備の整備」に関する事業
代替手段との比較	特になし
当初目的の達成度	地域コミュニティの発展及び本補助金を活用して整備した施設等が宝くじ助成により整備されたものである旨を広報等により周知することで、宝くじの普及活動にもつながっており、継続して実施していきたい。
同一団体への他の補助金の有無	なし
廃止の見込み、廃止の影響	一般財源なし、全額特定財源の補助金である。事業要望を適切に把握し、存続していく。

○評価点 (10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示)

公益性の所在	※①	自治会への助成であり、幅広く地域コミュニティ活動に貢献している	10
市が補助すべき理由	※②	自治会の要望に基づきセンターが交付決定した助成金を、市を経由して交付するもので、制度上不可欠である	10
目的・内容		一般財団法人自治総合センターによる、宝くじの普及広報事業費として受け入れる受託事業収入を財源として、コミュニティ活動に助成することにより、コミュニティの発展を図り、宝くじの普及広報活動を行うもの。	10
補助金の主な用途	※③	実施要綱第2助成事業(1)一般コミュニティ助成事業 が主のもの(コミュニティ活動に直接必要な施設又は設備の整備に関する事業)	10
予算要求額の算出根拠・算出方法		県の内示が年度末であるため、6月補正予算の計上となるため、当初は科目存置とする。事業不採択の場合には予算計上はしない。 一般コミュニティ助成事業 1件上限250万円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		事業に対する単発補助のため、繰越金・積立金は無い	10
成果・費用対効果	※④	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を高めている。地域においても自主財源がかからず、市においても単費のかからない事業であるため有効な事業である。	10

①公益性 10

②必要性 10

③適格性 10

④効果 10

令和3年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	企画課	企画調整係	記載者職・氏名	参事兼企画調整係長 土屋
継続	予算事業コード	240		
No.	003	補助金名	地区集会所建築補助金	
根拠法	なし			
交付要綱等名称	下田市地区集会所建築補助金交付要綱			
総合計画の位置付け	分野	7 共生社会	施策体系	施策1 地域コミュニティの充実と市民協働の推
	施策	地域コミュニティの充実を図ります		
補助対象者	行政区	事務局等	0	
補助金の性質	活動費的補助			
補助開始年度	54	補助終期設定	なし	補助率
			なし	1件当たり補助上限額
				なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R04	1,000	0	1,000
R03	1,000	0	1,000
R02	1,000	0	1,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
R02	3,391,050	0	3,391,050
R01	126,456	0	126,456
H30	269,640	0	269,640
H29	23,932	0	23,932
H28	668,000	0	668,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	一度制度廃止したが、平成21年度、各区要望調査の結果復活し、平成22年度以降継続。現状は各施設の老朽化もありしばらくの間は地域コミュニティ場所の維持確保のため継続が必要
国・県等の補助の有無	特財なし
代替手段との比較	申請団体の自主財源
当初目的の達成度	地域住民が組織する行政区の活動場所の整備により、自治意識の向上と地域活動の活性化に効果があり、今後も継続実施していきたい。
同一団体への他の補助金の有無	新築の場合により条件により県補助金あり
廃止の見込み、廃止の影響	県の「コミュニティ施設整備事業費補助金」を自治会等が受けたい場合に受けられなくなる。（新築、全面建替のみ）

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	各区が地域の集会所や催事に使用する施設への補助であり、公共性は高い。	10
市が補助すべき理由	※②	各区が集会所施設の増築や維持していくためにも必要である。	10
目的・内容		地域住民の自治意識の向上、生活文化の振興を積極的に推進するため、住民の組織する行政区が、単独又は共同で集会所を新築、改築するのに必要な経費の一部を予算の範囲内において補助するものとする。	10
補助金の主な用途	※③	地区集会所建築補助金 ①新築、改築又は増築 ②補修	10
予算要求額の算出根拠・算出方法		①新築、改築又は増築：基準の額に0.3（基準建築費＝建築面積×130,000円/㎡当り単価） ②補修：補修補助対象経費の0.4 ※ 毎年度、年度当初の要望調査で補正対応	9
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		特に問題なし	10
成果・費用対効果	※④	住民の自治意識の向上、地域コミュニティの活性化 生活文化の振興を目的とする。	10

①公益性 10

②必要性 10

③適格性 10

④効果 10

令和3年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	企画課	企画調整係	記載者職・氏名	参事兼企画調整係長 土屋
継続	予算事業コード	249		
No.	004	補助金名	国際交流推進事業補助金	
根拠法	なし			
交付要綱等名称	下田市補助金等交付規則			
総合計画の位置付け	分野	7 共生社会	施策体系	施策2 人権意識の醸成、男女共同参画・多文化
	施策	多文化共生・国際交流を推進します		
補助対象者	公益財団法人下田市振興公社	事務局等	0	
補助金の性質	運営費的補助			
補助開始年度	18	補助終期設定	なし	補助率
			なし	1件当たり補助上限額
				なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R04	3,841,000	1,159,000	5,000,000
R03	2,623,000	2,077,000	4,700,000
R02	2,623,000	2,077,000	4,700,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
R02	22,884	3,277,116	3,300,000
R01	3,850,000	1,815,040	5,665,040
H30	3,156,203	1,543,797	4,700,000
H29	2,657,000	1,543,000	4,200,000
H28	2,407,000	1,793,000	4,200,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	平成5年4月1日設立
国・県等の補助の有無	20-4-4-17(雑入)市町村振興協会市町村交付金充当有り 充当額は交付先の決定により年度ごとに異なる
代替手段との比較	公益財団法人下田市振興公社 寄付行為(第4条第1項)国際交流の推進として行われている
当初目的の達成度	当初目的である国際都市としての発展を目指すため、今後も外国人相談や言語教室を継続して実施していく必要がある。
同一団体への他の補助金の有無	なし
廃止の見込み、廃止の影響	民間レベルの国際交流事業は振興公社が中心となっているが、その財源は市の補助金が大半である。そもそも市が実施すべき事業を振興公社に任せていることから、下田市の国際交流事業の継続のためには不可欠である。

○評価点 (10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示)

公益性の所在	※①	下田市が実施する民間対象の国際交流事業を実施している。公益財団法人としての特徴や経験を活かし、広く市民全体を対象とした活動を行うことにより市民全体への広がりが期待できる	10
市が補助すべき理由	※②	近代日本の歴史の中で、国際交流のスタートをきった本市は、先進的な国際交流事業を行う必要がある	10
目的・内容		国際都市として発展を目指し国際交流推進事業を補助する	10
補助金の主な使途	※③	人件費 オロシヤ祭事業費 その他国際交流事業費(外国人のための日本語教室、中国語教室等) 【平成30年度より】在日ロシア人学校訪問事業を継続	10
予算要求額の算出根拠・算出方法		・人件費+オロシヤ祭+その他交流事業経費、在日ロシア大使館学校事業 特定財源は、協会からの内示によるため、暫定金額を計上	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		特に問題なし	10
成果・費用対効果	※④	外国人相談、日本語・外国語教室、下田オロシヤ祭等を開催し、国際交流事業の進展につながっている。	10

①公益性 10

②必要性 10

③適格性 10

④効果 10

令和3年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	企画課	企画調整係	記載者職・氏名	参事兼企画調整係長 土屋
継続	予算事業コード	240		
No.	005	補助金名	地域生活環境整備事業補助金	
根拠法	なし			
交付要綱等名称	下田市地域生活環境整備事業補助金交付要綱			
総合計画の位置付け	分野	7 共生社会	施策体系	施策1 地域コミュニティの充実と市民協働の推
	施策	市民活動団体の育成と協働を進めます		
補助対象者	行政区、地区を単位として設置されている公共的団体（法人を除く）及び地縁団体		事務局等	0
補助金の性質	活動費的補助			
補助開始年度	22	補助終期設定	なし	補助率
				0.5
				1件当たり補助上限額
				500,000

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R04	1,000,000	0	1,000,000
R03	1,000,000	0	1,000,000
R02	1,000,000	0	1,000,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
R02	24,000	800,000	824,000
R01	313,000	0	313,000
H30	964,000	0	964,000
H29	1,189,000	0	1,189,000
H28	1,742,000	0	1,742,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	市民が生活を営む上で欠かすことのできない生活環境を守るために必要な公共的事业で、他の補助制度が適用にならない事業の一部を補助するために制度創設
国・県等の補助の有無	特財なし
代替手段との比較	申請団体の自主財源
当初目的の達成度	市民生活環境の向上のために効果があり、今後も継続して実施していく必要がある。
同一団体への他の補助金の有無	該当なし
廃止の見込み、廃止の影響	地域の問題やニーズに対応することができなくなり、地域コミュニティの機能低下が懸念される。

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	行政区または地区を単位に事業が行われるため、事業内容により公益性は異なるが、地域ごとに公益性の高い事業が要望される。	10
市が補助すべき理由	※②	地域の様々な問題やニーズに適切に対応できる	10
目的・内容		自ら生活環境整備のための事業を推進する団体に対し、予算の範囲内において補助する。	10
補助金の主な使途	※③	生活環境整備のため 1. 行政組織上各課に属さない事業（他の補助制度がある場合は本補助金の対象外） 2. 市民が生活を営む上で欠かすことの出来ない施設の整備事業	10
予算要求額の算出根拠・算出方法		事業実施に要する経費の2分の1以内、上限額50万円 毎年度6月に各区に対し要望調査を行い、補正予算計上年度当初の緊急分として2件分を計上	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		事業補助による単発補助のため、繰越金・積立金は無し	10
成果・費用対効果	※④	地域における生活環境、景観、安全性の向上 地域間の生活環境格差の是正	10

①公益性 10

②必要性 10

③適格性 10

④効果 10

令和3年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	企画課	企画調整係	記載者職・氏名	参事兼企画調整係長 土屋			
継続	予算事業コード	244					
No.	007	補助金名	下田市女性の会補助金				
根拠法	なし						
交付要綱等名称	下田市女性の会補助金交付要綱						
総合計画の位置付け	分野	7 共生社会	施策体系	施策2 人権意識の醸成、男女共同参画・多文化			
	施策	男女共同参画を推進します					
補助対象者	下田市女性の会	事務局等	0				
補助金の性質	活動費的補助						
補助開始年度	27	補助終期設定	なし	補助率	なし	1件当たり補助上限額	なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R04	50,000	0	50,000
R03	50,000	0	50,000
R02	50,000	0	50,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
R02	50,000	0	50,000
R01	50,000	0	50,000
H30	50,000	0	50,000
H29	50,000	0	50,000
H28	50,000	0	50,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	下田市女性の会の事業活動を通し、男女共同参画社会の実現に向けた推進を図るため
国・県等の補助の有無	なし
代替手段との比較	事業を特化する事により、関連する事業補助も可能性はある
当初目的の達成度	男女共同参画の取組みを活性化させていくためにも、今後も継続して支援していきたい。
同一団体への他の補助金の有無	R2年度 50,000円 社会福祉協議会（共同募金）
廃止の見込み、廃止の影響	事業縮小の可能性あり＝参画機会の減少 様々な福祉・行政活動への支援があり、廃止により活動継続できず、行政が直接事業執行しなければならない。

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	下田市女性の会の任意事業であるが、公の事業への協力事業もあり、制度を施行する（補助金を交付）ことで、共同参画への機会増加が期待される	7
市が補助すべき理由	※②	地域において女性の活動に対し事業を行っているが、事業費の大半を会費で執行している現状であるため、より公的立場での事業執行を促すため	8
目的・内容		下田市女性の会が行う事業のうち、男女共同参画社会実現への貢献が認められる事業に対し、予算の範囲内において必要と認めた額を補助する	7
補助金の主な用途	※③	事業活動費（例年：いきいきサロン、下田ボラ連参加、男の料理教室等） コロナ禍により活動が縮小	7
予算要求額の算出根拠・算出方法		事業活動費（事務費＋事業費：H30決算・85,000+55,000円の1/2程度）	7
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		繰越金：74,795円 R2決算歳入370,060円－歳出295,265円＝74,795円 ※R1からの繰越金：101,380円、実質単年度収支：▲26,585円	7
成果・費用対効果	※④	H27年度より助成開始、活動の活性化が図られている。 本来活動に加えて、保健、福祉、観光等各種イベント、事業の支援スタッフ等にも従事し、地域や行政・福祉活動などを多岐にわたり支えている。	8

①公益性 7

②必要性 8

③適格性 7

④効果 8

令和3年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係	企画課	秘書広報係	記載者職・氏名	秘書広報係長 若林雅子
継続	予算事業コード	173		
No.	010	補助金名	下田市区長連絡協議会補助金	
根拠法	なし			
交付要綱等名称	下田市補助金等交付規則			
総合計画の位置付け	分野	7 共生社会	施策体系	施策1 地域コミュニティの充実と市民協働の推
	施策	市民活動団体の育成と協働を進めます		
補助対象者	下田市区長連絡協議会		事務局等	企画課秘書広報係
補助金の性質	活動費的補助			
補助開始年度	不明	補助終期設定	なし	補助率
				なし
				1件当たり補助上限額
				なし

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R04	147,000	0	147,000
R03	147,000	0	147,000
R02	147,000	0	147,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
R02	0	0	0
R01	147,000	0	147,000
H30	147,000	0	147,000
H29	147,000	0	147,000
H28	147,000	0	147,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	不明
国・県等の補助の有無	なし
代替手段との比較	なし
当初目的の達成度	地域コミュニティ活動の継続実施のため、今後も継続して実施していきたい。R2年度は新型コロナウイルスの影響により活動が縮小された。
同一団体への他の補助金の有無	なし
廃止の見込み、廃止の影響	行政活動の補助的支援組織であり、廃止された場合市内各区の連携を欠くことになり、行政への信頼感の喪失に繋がる。

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	市内40地区の区長で組織され、市と地域の連携強化、地域コミュニティの増進等に大きな役割を果たしていることから、公益性は高い。	10
市が補助すべき理由		行政と地域が連絡、連携の円滑化を図り、安全、安心の地域経営を行うために必要な組織である。	10
目的・内容	※②	市内40地区の区長で構成し、研修による資質向上、相互の連絡連携の強化により、地域や住民生活の福祉向上を図る。	10
補助金の主な使途		区長連絡協議会活動費（約700万円）の一部となる。	10
予算要求額の算出根拠・算出方法	※③	上記支出のため補助を受ける必要があるため 活動費 @1,425×40区=57千円 日帰り研修費用 90千円 合計 147千円	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		R2決算による繰越金：207,342円 ※翌年度当初の運営を確保するため、一定の留保が必要である。	7
成果・費用対効果	※④	区長と市との連携、区長同士のコミュニケーション、地域運営の知識向上等が図られ、市内各区での活動の活性化が進んでいる。	10

①公益性 10

②必要性 10

③適格性 9

④効果 10